

事務事業評価表 平成22年度

政策 政策の総合推進
 施策 施策の総合推進その6
 基本事業 施策の総合推進その6

事業名 **自治基本条例啓発事業**

[0844]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成20年度	実施計画事業認定	非対象
課名	政策調整課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市民
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市民自ら考え、行動する市民自治を進める上から、自治基本条例を知ってもらふようにする。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 条例の内容や考え方に関する情報提供と意識啓発を行う

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市民	人	123,537	123,054	122,568	122,568
対象指標2						
活動指標1	資料・パンフレット等の発行回数、及びHPの情報更新回数	回		30	13	10
活動指標2						
成果指標1	資料・パンフレット等の配布枚数	枚		50	94,758	270
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	456	982	388
正職員人件費 (B)		千円	0	8,358	8,298	8,328
総事業費 (A) + (B)		千円	0	8,814	9,280	8,716

費用内訳	
21年度	需用費 682千円、委託料 300千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	条例の啓発を進めることで市民自治の実現を図る	事業を取り巻く環境変化	
--------	------------------------	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

市民自治によるまちづくりの実現のため、行政側が積極的に啓発を進める必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

自治基本条例の制定と市民啓発の継続により、公共的活動への市民の関心が高まり、市民協働によるまちづくりが推進される。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

説明会や講演会などの開催、啓発用パンフレット、チラシを配布することで、多くの市民に条例制定をアピールすることができた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

条例は、まだ市民に身近なものになっていないので、成果向上の余地が十分ある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

市民周知を図るうえで、一定程度のコストが必要である。